

事務事業名		外国青年招致事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																							
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目																							
	施策名	15 学校教育の充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款																						
	基本事業名	02 個に応じた学力の向上		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成9 年度～)		項	目																						
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		01	01																						
所属	部課名	教育委員会事務局 教育研究所		※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分																							
	課長名	佐藤 真				A 政策事業 B 施設整備																							
	係名		電話	0192-27-3111			C 施設管理 D 補助金等																						
	担当者	和田 智恵	内線	264			E 一般(1～4以外)																						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																									
<p>本事業は、日本の英語指導助手を目指して来日した青年を招致して、学校と連携して小・中学生の英語指導に活用するものである。</p> <p>主な業務は、①外国青年の招致<外国青年・・・主に米国から日本の英語指導助手を目指して来日した青年>、②外国青年と学校との連携、③教員と外国青年による指導、④小中学校への訪問計画を策定⑤外国人指導助手(＝外国青年)と小中学校の連絡調整⑥外国人指導助手への報償費支払い。 (外国人指導助手の活動・・・小学生、中学生への英語指導助手) 事業費の内訳は、報酬、旅費等である。</p>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
		延べ業務時間																											
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
<p>前年度実績(前年度に行った主な活動)</p> <p>新学習指導要領に対応した外国語の充実を図るため、継続4名(内2名は年度途中で帰国)に加えて新たに1名外国青年を招致し、市内中学校の英語指導助手として、1学級あたり1ヶ月に2～3時間程度、全小学校にも1校平均年20日程度指導にあたり、児童・生徒との交流を深めた。</p> <p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <p>前年度と同じで5名体制で、各小・中学校の外国語の充実を図る。</p>	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 招致した外国青年の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 外国青年の指導回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 招致した外国青年の人数	人	イ 外国青年の指導回数	回	ウ	
名称	単位								
ア 招致した外国青年の人数	人								
イ 外国青年の指導回数	回								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
指導を受けた児童生徒	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 指導を受けた児童生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 指導を受けた児童生徒数	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 指導を受けた児童生徒数	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
異文化や本物の英語に触れることができる。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 「外国語の授業が好き」の割合(小5)(H29～)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 「英語の授業が好き」の割合(中2)(H29～)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 「外国語の授業が好き」の割合(小5)(H29～)	%	シ 「英語の授業が好き」の割合(中2)(H29～)	%	ス	
名称	単位								
サ 「外国語の授業が好き」の割合(小5)(H29～)	%								
シ 「英語の授業が好き」の割合(中2)(H29～)	%								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
児童生徒の基礎・基本及び活用に関する学力の定着を図る。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">投入量</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="7">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(実績)</th> <th>2年度(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>7,758</td> <td>11,997</td> <td>11,999</td> <td>14,461</td> <td>20,270</td> <td>14,965</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>7,758</td> <td>11,997</td> <td>11,999</td> <td>14,461</td> <td>20,270</td> <td>14,965</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>8,158</td> <td>12,397</td> <td>12,399</td> <td>14,861</td> <td>20,670</td> <td>15,365</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア 人</td> <td></td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>イ 回</td> <td></td> <td>313</td> <td>486</td> <td>509</td> <td>571</td> <td>750</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ 人</td> <td></td> <td>2,570</td> <td>2,487</td> <td>2,386</td> <td>2,311</td> <td>2,260</td> <td>2,186</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ %</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>81</td> <td>83</td> <td>84</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>シ %</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>57</td> <td>50</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		投入量	単位	年度							27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	事業費	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	7,758	11,997	11,999	14,461	20,270	14,965	事業費計(A)	千円	7,758	11,997	11,999	14,461	20,270	14,965	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100	人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,158	12,397	12,399	14,861	20,670	15,365	⑤活動指標	ア 人		2	3	3	3	5	5	イ 回		313	486	509	571	750	583	ウ								⑥対象指標	カ 人		2,570	2,487	2,386	2,311	2,260	2,186	キ								ク								⑦成果指標	サ %				81	83	84	77	シ %				57	50	60	60	ス							
投入量	単位			年度																																																																																																																																																																						
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)																																																																																																																																																																			
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																								
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																								
	地方債	千円																																																																																																																																																																								
	その他	千円																																																																																																																																																																								
	一般財源	千円	7,758	11,997	11,999	14,461	20,270	14,965																																																																																																																																																																		
	事業費計(A)	千円	7,758	11,997	11,999	14,461	20,270	14,965																																																																																																																																																																		
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100																																																																																																																																																																		
	人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400																																																																																																																																																																		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,158	12,397	12,399	14,861	20,670	15,365																																																																																																																																																																		
	⑤活動指標	ア 人		2	3	3	3	5	5																																																																																																																																																																	
イ 回			313	486	509	571	750	583																																																																																																																																																																		
ウ																																																																																																																																																																										
⑥対象指標	カ 人		2,570	2,487	2,386	2,311	2,260	2,186																																																																																																																																																																		
	キ																																																																																																																																																																									
	ク																																																																																																																																																																									
⑦成果指標	サ %				81	83	84	77																																																																																																																																																																		
	シ %				57	50	60	60																																																																																																																																																																		
	ス																																																																																																																																																																									

事務事業ID	0919	事務事業名	外国青年招致事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	本事業は平成9年度より、国際化社会が進展する中で、広い視野を持ち、異文化を理解し尊重し、異文化を持った人々と共に生きていく資質や能力を持った新たな人間像が求められていることから開始された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	新学習指導要領が昨年度は小学校、今年度から中学校で完全実施となり、国際理解について、単なる知識ではなく、実践的な態度や資質、能力が重要視されるようになっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 小中学生の英語指導を通じた国際理解教育を進め、さらに、外国青年と小学生や一般市民との交流を通じて、国際理解を推進することができ、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 異文化、異習慣の理解を効率よく行い、国際感覚を身につけさせるには、市教育委員会が窓申となって各小中学校へ外国青年による英語指導助手を派遣する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 外国青年による指導を通し、効率よく異文化、異習慣を伝え、国際感覚を身につけさせるには、対象を児童生徒に限定するべきである。意図を拡充すると、主な業務である「中学生の英語指導を通じた国際理解教育」が損なわれるおそれがあるため、拡充する必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 学習指導要領の改訂による、3・4年生での外国語活動、5・6年生での外国語教科化を受け、外国語教育、国際理解を充実させるために、外国語指導助手の増員が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 国際化に対応できる実践的な資質や能力は身につかず、知識のみの国際理解にとどまってしまう。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 4校の中学校と、11校の小学校にまんべんなく訪問するためには、3名だけでは対応が難しい。外国青年とふれ合うことができたとしても、極めて一時的なものとなり、国際化に対応できる実践的な資質や能力を身につけるといわずには達成できにくい。今後の必要性から5名は不可欠であることから、事業費を削減することは難しい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 業務時間を削減した場合、教材研究が疎かになり、最終的に児童生徒の教育に多大な悪影響を及ぼすことが十分に考えられるため、これ以上の人件費の削減は困難である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ この事務事業の主な受益者は児童生徒である。市内全小中学校に訪問指導をしているので、受益機会が偏っているとはいえない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	学習指導要領の改訂による、3・4年生での外国語活動、5・6年生での外国語教科化を受け、外国語教育、国際理解を充実させるために、外国語指導助手的、質的向上を図る必要がある。今後、JETプログラムでの増員を考えていく。	(2) 改革・改善による期待成果																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等				JETプログラムからの派遣を現状維持できれば、コストを維持したまま成果の向上が期待できる。		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		●																							
	維持			×																						
	低下		×	×																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	小学校外国語科及び外国語活動の教科化により、さらに外国語指導助手の人的・質的向上を図る必要がある。